

令和5年度

決算概要

第15期

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

公立大学法人宮城大学

比較貸借対照表(概要) (令和6年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	R6.3.31	R5.3.31	前期比較		科目	R6.3.31	R5.3.31	前期比較	
(資産の部)					(負債の部)				
土地	4,631	4,631	0	100.0%	※2 資産見返負債	-	1,960	▲ 1,960	-
建物	5,380	5,470	▲ 90	98.4%	※2 長期繰延補助金等	21	-	21	-
構築物	78	85	▲ 7	91.8%	退職給付引当金	16	10	6	159.8%
機械装置	8	10	▲ 2	80.8%	長期リース債務	432	25	407	1,736.3%
工具器具備品	733	193	540	379.7%	運営費交付金債務	67	144	▲ 78	46.1%
図書	817	810	7	100.8%	寄附金債務	73	91	▲ 18	80.5%
美術品・収蔵品	137	137	0	100.0%	前受受託研究費等	15	8	7	183.4%
建設仮勘定	26	13	13	194.4%	※3 一般未払金	368	372	▲ 4	98.8%
車両運搬具	16	0	16	26,946.1%	短期リース債務	125	20	105	622.1%
特許権	1	-	1	-	その他負債	157	146	11	107.4%
ソフトウェア	21	29	▲ 8	72.6%	負債 合計	1,272	2,776	▲ 1,504	45.8%
特許権仮勘定	1	1	▲ 0	96.1%	(純資産の部)				
投資有価証券	9	6	3	144.5%	資本金	15,516	15,516	0	100.0%
現金及び預金	1,137	1,195	▲ 58	95.1%	資本剰余金合計	▲ 6,365	▲ 6,143	▲ 222	103.6%
※1 未収学生納付金収入	0	-	0	-	うち資本剰余金	686	661	24	103.7%
未収入金	143	118	24	120.3%	うち損益外減価償却累計額	▲ 7,050	▲ 6,804	▲ 246	103.6%
					利益剰余金合計	2,705	544	2,161	497.0%
					うち目的積立金	520	439	81	118.4%
					うち当期未処分利益	2,185	105	2,080	2,081.5%
					その他有価証券評価差額金	9	6	3	146.9%
					純資産 合計	11,865	9,923	1,941	119.6%
資産 合計	13,137	12,700	437	103.4%	負債・純資産 合計	13,137	12,700	437	103.4%

端数処理により、内訳と合計が一致しない場合がある。また、数値がある場合は0、数値がない場合は「-」で表示している。

主な有形固定資産の増加・減少

(単位:百万円)

	期首 (償却累計額差引)	新規取得	当期減価償却 及び除却	期末 (償却累計額差引)
建物	5,470	206	296	5,380
構築物	85	-	7	78
機械装置	10	-	2	8
工具器具備品	193	700	160	733
車両運搬具	0	16	0	16
計	5,758	922	465	6,215

※工具器具備品の新規取得には、情報ネットワークシステム賃貸借
(ファイナンスリース)の取得額604百万円を含む

建設仮勘定内訳

(単位:百万円)

内容	金額
大和C昇降機ほか改修工事実施設計業務	5
大和C機械設備改修工事実施設計業務	4
大和C太陽光発電設備工事実施設計業務	7
大和C電気設備改修工事実施設計業務	4
その他	6
計	26

未収入金内訳

(単位:百万円)

内容	金額
授業料等減免費補助金	101
食品低温凍結粉砕コンソーシアム事業	12
宮城大学後援会助成事業	4
その他	26
計	143

リース債務内訳

(単位:百万円)

内容	長期	短期	計
情報ネットワーク基盤システム	414	117	531
高速プリンタ	16	7	23
IDカード発行システム	2	1	3
計	432	125	557

※1年以内に返済が到来するものは「短期リース債務」に計上

※1 未収学生納付金収入の残高は、過年度に徴収不能引当金を計上済みの535,800円及び当年度未収金267,900円となっている。

※2 会計基準改訂により、資産見返負債が廃止となったため、対前年度比で皆減となっている。なお、前期末の「資産見返補助金等」の残額は、「長期繰延補助金等」へ振り替えている。

※3 一般未払金の相手先のうち、金額の大きい上位10者は財務諸表に内訳を記載している。また、3月に納品及び業務が完了した案件については、4月に業者等への支払を行っている。

比較損益計算表(概要)

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位:百万円)

科目	R6.3.31	R5.3.31	増減	備考 (勘定科目や事業費等の増減については括弧内に+、▲で表示)
経常費用				
※1 教育経費	518	527	▲ 9	水道光熱費(▲11M) 業務委託費(▲10M) 奨学費(▲5M) 減価償却費(+11M) 旅費交通費(+4M) 備品費(+3M)
研究経費	193	198	▲ 5	消耗品費(▲10M) 水道光熱費(▲4M) 旅費交通費(+7M) 備品費(+2M)
※2 教育研究支援経費	302	286	17	賃借料(▲16M) 保守管理費(▲15M) 消耗品費(▲7M) 減価償却費(+56M)
受託研究費	92	78	13	受託研究費獲得額の増(+23M 106M→129M) 獲得額には過年度繰越分は含まず、次年度繰越分を含む
共同研究費	23	17	6	共同研究費獲得額の増(+5M 20M→25M) 獲得額には過年度繰越分は含まず、次年度繰越分を含む
受託事業費等	12	56	▲ 45	受託事業費獲得額の減(▲52M 66M→14M) R4は文科省DX事業(49M)があったもの
※3 人件費	2,310	2,205	105	常勤教員人件費(+53M) 常勤事務職員人件費(+49M) 常勤教員数(+4名 135名→139名) 常勤職員数(+6名 同61名→67名) ※期末在籍者数の比較
※4 一般管理費	413	479	▲ 66	修繕費(▲58M) 水道光熱費(▲6M) 租税公課(▲5M) 備品費(▲4M) 減価償却費(+8M)
リース支払利息	7	1	7	情報ネットワークシステム賃貸借業務の新規契約による増
経常費用 合計	3,871	3,847	24	
経常収益				
※5 運営費交付金収益	2,509	2,258	251	通常分(+56M) 大規模修繕・実験実習機器更新分(+195M)
授業料等収益	1,211	1,194	17	
※6 うち授業料	991	972	19	会計基準改訂により、授業料財源で取得した固定資産の取得額が全額収益計上される形に変更となったことによる増 ※実入金額はほぼ変動なし
うち入学金	187	191	▲ 4	学群入学者数(+1名 446名→447名) 研究科入学者数(+7名 30名→37名) 県外入学者数(▲22名 200名→178名)
うち検定料	32	30	2	
うち講習料	1	1	0	看護人材育成研修受講料
※7 受託研究収益	119	93	26	受託研究費獲得額の増(+23M 106M→129M) 獲得額には過年度繰越分は含まず、次年度繰越分を含む
※7 共同研究収益	27	20	7	共同研究費獲得額の増(+5M 20M→25M) 獲得額には過年度繰越分は含まず、次年度繰越分を含む
受託事業収益	14	68	▲ 54	受託事業費獲得額の減(▲52M 66M→14M) R4は文科省DX事業(49M)があったもの
※8 補助金収益	131	136	▲ 5	補助金事業費獲得額の減(▲41M 172M→131M) R4は施設災害復旧事業費(46M)があったもの
寄附金収益	53	35	18	内訳:奨学寄附金15M(▲3M) 地域振興寄附金11M(+2M) その他寄附金26M(+19M) その他寄附金には後援会バス助成(14M)及び科研費による寄附受資産・備品分(11M)を含む
資産見返負債戻入	-	103	▲ 103	会計基準改訂により資産見返負債が廃止となり全額収益化したためR5は0
雑益	54	50	4	農場収益(+2M) その他雑益(+4M) 宿舍料収入(▲1M)
経常収益 合計	4,118	3,958	160	
経常利益	247	111	136	
臨時損失	41	89	▲ 48	
固定資産除却損	0	0	0	
その他臨時損失	41	83	▲ 42	震災減免41M(▲3M) 施設災害復旧事業費は全額固定資産取得のため災害損失計上なし
過年度損益修正損	-	6	▲ 6	
臨時利益	1,979	83	1,896	
資産見返負債戻入	1,938	0	1,938	会計基準改訂により資産見返負債が廃止となった分の期首収益化額 (運営費分 969M 無償譲渡分 636M 授業料分 311M 寄附金分 22M)
その他臨時利益	41	83	▲ 42	その他臨時損失見合い
過年度損益修正益	-	1	▲ 1	
臨)補助金等収益	0	-	0	過年度補助金で取得した資産の除却分
当期純利益	2,185	105	2,080	
目的積立金取崩額	-	-	0	R5年度は費用充当による取崩はなし ※固定資産分取得分は貸借対照表の資本剰余金へ計上
当期総利益	2,185	105	2,080	
減価償却費	473	394	80	
減価償却費(損益内)	227	147	80	
損益外減価償却費	246	246	▲ 0	

端数処理により、内訳と合計が一致しない場合がある。また、数値がある場合は0、数値がない場合は「-」で表示している。

◇経常費用全体について

経常経費全体として、水道光熱費の減少及び感染症の緩和及び情報ネットワークシステムの契約更新が影響している。水道光熱費の減少については、R5年1月より、電気代・ガス代について供給会社へ国の補助があったことによるものであり、水道光熱費全体として23百万円の減少となっている。

感染症の緩和については、感染症の緩和により、アルコール消毒剤やペーパーなどの消耗品に係る支出が減少し、消耗品費全体として41百万円の減少となっているほか、教員の出張が増え、旅費交通費全体として21百万円の増加となっている。

また、情報ネットワークシステムについては、全体契約額が634百万円、うち固定資産取得額が604百万円となっていることから、減価償却費及び支払利息の増額へ影響を与えており、経常費用全体として24百万円の増加となっている。

※1 教育経費について

旅費交通費の増加のほか、教育に係る高額な実験実習機器を更新したことなどから、減価償却費が11百万円増加した。

一方で、水道光熱費の減額のほか、授業料及び入学金の減免について、修学支援新制度による減免が4百万円減少、また本学独自制度による減免が1百万円減少となり、教育経費全体として9百万円の減少となっている。

※2 教育研究支援経費について

情報ネットワークシステムについて、旧ファイナンスリース契約(①)がR4.8月中旬でリースアップとなり、R4.8月中旬～R5.8月中旬は再リース(②)、R5.8月中旬からは新規ファイナンスリース契約(③)を締結しており、その際に、教員用パソコン・印刷機のファイナンスリース契約及びデザイン研究棟保守業務も当該契約に統合している。

③の当該新規契約についてはその全体(利息相当分除く)を固定資産として計上していることから、①で計上していた保守管理費や、②で計上していた賃借料が計上されなくなり、また統合した2契約にて計上していた保守管理費・賃借料も計上されなくなったことから、保守管理費が15百万円減少、賃借料が16百万円減少となっている。

一方で、③の固定資産取得額が604百万円となり、契約期間が5年であることから、年度あたりの減価償却費が高んだ結果、56百万円の増加となり、教育研究支援経費全体として17百万円の増加となっている。

※3 人件費について

常勤教員が4名増となったほか、常勤事務職員について、宮城県へ運営費交付金による精算対象職員の増員を要請し、新たに県OB2名、法令担当1名及び研究支援担当1名の増員が認められたほか、新規職員を採用したことに伴い、トータルで6名増となっていることで、人件費全体として105百万円の増加となっている。

※4 一般管理費について

第3期中期計画期間において進めている大規模修繕工事において、R5年度は固定資産に該当する工事案件が多かったことから、減価償却費が8百万円増加となっている。

同じく大規模修繕工事においては、費用計上となる(固定資産とならない)照明のLED化更新工事を複数年に渡り計画的に進めているが、年度によりその更新箇所や範囲が異なるため、R4年度の実績が78百万円であったのに対し、R5年度の実績が20百万円であったことにより、修繕費が58百万円減少となり、一般管理費全体として66百万円の減少となっている。

◇経常収益全体について

会計基準改訂により、資産見返負債が廃止となったことに伴い、資産見返負債戻入が皆減となり、103百万円減少している。

一方で、当該改訂に伴い、固定資産を取得した際には、その取得額と同額の収益が取得年度に一括で計上されることとなったため、当該改訂の対象財源である運営費交付金、授業料及び寄附金(科学研究費補助金による寄附を含む)については収益が増加し、また、受託研究費や共同研究費の獲得額も増加したため、経常収益全体として160百万円の増加となっている。

※5 運営費交付金収益について

大規模修繕工事について、R4年度が202百万円の実績であったところ、R5年度は空調設備改修工事等の高額な工事が重なり、全体で241百万円の実績となり、39百万円増加した。また、実験実習機器更新についても、R4年度は36百万円の実績であったところ、R5年度は66百万円の実績となり、30百万円増加した。これに加え、会計基準改訂による影響も重なり、251百万円の増加となっている。

※6 授業料収益について

授業料の実入金額は、R4年度が852百万円であるところ、R5年度が859百万円となっており、キャッシュベースではほぼ同額で推移しているが、会計基準改訂の影響により、19百万円の増加となっている。

※7 受託研究収益・共同研究収益について

R5年度の主な獲得案件は以下のとおりである。

(受託研究費)

(単位:百万円)

研究課題名	委託元	金額
みちのくアカデミア発スタートアップ共創プラットフォーム(EDGE-PRIME)	国立研究開発法人科学技術振興機構	26
みちのくアカデミア発スタートアップ共創プラットフォーム	国立研究開発法人科学技術振興機構	25
海山里のつながりが育む自然資源で作るカーボン・サーキュラー・エコノミー拠点	国立研究開発法人科学技術振興機構	17
低温凍結粉砕含水ゲル粉末による食品の革新的長期保存技術の開発	国立大学法人山形大学	16
美食地政学に基づくグリーンジョブマーケットの醸成共創拠点	国立研究開発法人科学技術振興機構	13

(共同研究費)

(単位:百万円)

研究課題名	相手方	金額
デザインスタディセンターを活用した価値創造プログラムの開発	アルプスアルパイン株式会社	6
原町IV種品フライアッシュのプレキャストコンクリートへの利用研究	東北電力株式会社・東北発電工業株式会社	3
イムノシンバイオティクスによる子豚の健全育成評価	国立大学法人東北大学	3

※8 補助金等収益について

R5年度の主な獲得案件は以下のとおりである。

(単位:百万円)

事業名	交付元	金額
授業料等減免費補助金	宮城県	101
全国競馬・畜産振興会畜産振興事業	公益財団法人全国競馬・畜産振興会	18

[参考]目的積立金の残高について

(単位:百万円)

令和5年度 当初残高 (当期末処分利益含む)	令和5年度 決算時点残高	令和5年度未処分利益 (3項積立金相当分)	令和6年度取崩額 (当初予算時点)	令和6年度残高 (見込)
544	520	65	▲ 118	467